



2023年2月15日

各 位

会社名 古野電気株式会社  
代表者 代表取締役社長執行役員兼 CEO 古野幸男  
コード番号 6814 (東証プライム)  
問合せ先 経営企画部長 高木淳  
(TEL 0798-63-1017)

## 中期経営計画（フェーズ2）策定に関するお知らせ

古野電気株式会社（代表取締役社長：古野幸男、本社：兵庫県西宮市）は、2024年2月期から2026年2月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。

尚、2021年2月期から2023年2月期までの中期経営計画（フェーズ1）の振り返りにつきましては、通期決算発表においてお知らせいたします。

### 1. 中期経営計画策定の背景

当社は、2018年12月に経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」を策定いたしました。事業ビジョンを「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」、人財・企業風土ビジョンを「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」と定めたうえで、2031年2月期のゴールとして「連結売上高1,200億円、営業利益率10%、新規事業構成比率30%」を設定しております。また、次の3つのフェーズに分けて取り組んでおります。

【フェーズ1・・・変える】2021年2月期～2023年2月期

事業の体質改善による資源の捻出・体力強化

【フェーズ2・・・つなぐ】2024年2月期～2026年2月期

技術と事業の柱・収益構造の構築に向けた行動

【フェーズ3・・・変わる】2027年2月期～2031年2月期

あるべき企業規模・収益性・事業構造を実現

フェーズ2においては、2027年2月期から2031年2月期までの中期経営計画（フェーズ3）で実現を目指すあるべき姿を明確化するとともに、その実現に向けた投資の実行と、利益率向上の実現を進めて参ります。

## 2. 中期経営計画の目標

フェーズ 2 の最終年度にあたる 2026 年 2 月期には、安定的に自己資本経常利益率 10%以上\*を計上し、配当性向 30%以上を継続できる経営基盤を構築いたします。

\* 2010 年 2 月期から 2018 年 2 月期の平均自己資本経常利益率は 6%

## 3. 主な基本施策

- (1) 利益水準の向上：体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてたフェーズ 1 中計の取組み（品質水準向上、在庫適正化、商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化）を完遂させます。
- (2) 売上規模の拡大：リモート管理による高品質なサービスの提供、船用 DX の推進、成長期待事業へのリソース投下等を推し進め、成長投資の更なる資源捻出を図ります。
- (3) サステナブル経営の実行：未来に向けた将来事業の道標となる長期方針を表明し、戦略的な投資枠を活用した事業創出の強化、新規事業・領域拡大事業の早期事業化、人財投資、ダイバーシティ等を推し進め、サステナブル経営の実現を目指します。

## 4. 個別事業戦略

### (1) 船用事業

新造船竣工時から保守メンテナンス、機器換装に至るまで、船のライフサイクルを通して顧客に寄り添う「ライフサイクルサポート」を船用事業の共通理念とし、市場及び地域別の戦略・戦術によるグローバルな販売・サービスを推し進めます。また新規取組み分野における売上の拡大と船用 DX の推進を加速させます。

- 1 グローバルに展開する販売体制を最適化しつつ、市場に近い現場での製品・ソリューション開発を強化することで新たなグローバル戦略の進化を図ります。
- 2 サービス品質の更なる向上と共に、予兆サービス及びリモートメンテナンスを促進し、お客様の満足度と収益力向上を目指します。
- 3 養殖や洋上風力等、新たな取組み分野での事業展開を加速させます。
- 4 データを活用した製品・サービスを市場投入し、新たな顧客価値の創造を目指します。また既に獲得した自律航行支援技術の普及によって、安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現に貢献していきます。

### (2) 産業用事業

事業ポートフォリオを見直し、防衛装備品事業やモバイル基地局向けに製品展開する時刻同期事業等、今後市場の成長が見込まれる成長期待事業にリソースを集中させ、収益の向上を図ります。

### (3) 無線 LAN 事業

顧客の求める DX の実現に貢献する新たなシステムソリューションを展開し、無線 LAN アクセスポイントの文教市場での更なるシェア拡大と共に、新たな市場を開拓し事業領域の拡大を目指します。

以上